

財政状態及び経営成績の分析

I 業績の概況

市場環境

2023年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は回復基調となりました。一方で、部材価格高騰によるサプライチェーンの混乱に加え、ロシア、ウクライナ紛争の長期化及び世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続きました。国内経済は、緩やかな持ち直しの動きが継続したものの、部材の調達難や価格高騰の長期化、物価の上昇、大幅な円安の進行等が見られ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

連結業績概況と損益状況

コア事業に関しては、海外市場では半導体等の部品調達難に伴う生産影響により、金融市場での主要製品の販売は低調となった一方、リテール市場では人手不足や人件費高騰への対応に加え、コンタクトレス・セルフ化ニーズが継続し、セルフレジつり銭機の販売及び保守サービスが好調でした。加えてRevolutionグループの販売も堅調に推移しました。2023年3月期は60ヶ国以上の通貨に対応したリテール店舗向け現金管理ソリューションの新モデル「CI-Xシリーズ」の発売により、セルフチェックアウトシステムの展開可能地域が大幅に拡大しました。国内市場では、セルフ型を中心に製品需要は底堅く、金融市場は堅調に推移した一方、流通・交通市場は生産影響により主要製品の販売が延伸し低調でした。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により保守売上は両市場とも減少しました。

新領域事業に関しては、海外市場ではAcrelecグループのセルフサービスキオスク関連事業が堅調に推移しました。また、英OneBanx社に追加出資したほか、小売・飲食事業者の売上金入金代行サービス事業会社Clip Money社(カナダ)に出資し、金融サービスへのアクセスポイントの確保により金融包摂の取り組みを強化しました。国内市場では、多様化する飲食店の店舗運営や決済手段に対応した「セルフオーダーキオスク<FGKシリーズ>」の販売を開始したほか、Showcase Gig社への追加出資を行い、飲食店の次世代店舗ソリューションを強化しました。さらに、人の骨格から姿勢を正確に認識できる当社のAI画像認識技術を応用し、資本業務提携先のエコナビスタ社との共同開発で、高齢者施設などの居室を見守る転倒検知システム「mirAI-EYE(ミライアイ)」を発売しました。

これらの結果、2023年3月期の売上高は、前期比12.9%増の255,857百万円、うち製品及び商品売上高は同8.7%増の155,064百万円、保守売上高は同20.1%増の100,793百万円となりました。利益面では、販売価格への転嫁等を実施したものの部材価格の高騰等によるコスト上昇分を吸収できず、営業利益は同94.9%減の522百万円となりました。経常損益は、持分法による投資損失の計上等により2,720百万円の損失(前期は10,404百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、Acrelecグループののれんの減損や社内システムの開発中止に伴う減損損失の計上等により、9,538百万円の損失(前期は6,410百万円の利益)となりました。

■ 連結業績概要

(百万円)	通期						前期比	
	2021年 3月期	売上高 比率	2022年 3月期	売上高 比率	2023年 3月期	売上高 比率		
売上高	217,423	100.0%	226,562	100.0%	255,857	100.0%	+29,295	+12.9%
保守売上高	78,675	36.2%	83,894	37.0%	100,793	39.4%	+16,899	+20.1%
営業利益	14,201	6.5%	10,195	4.5%	522	0.2%	-9,673	-94.9%
経常利益	14,137	6.5%	10,404	4.6%	-2,720	-	-13,124	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,705	2.6%	6,410	2.8%	-9,538	-	-15,948	-
EBITDA*	29,410	13.5%	27,505	12.1%	18,988	7.4%	-8,517	-31.0%
為替 レート	ドル		106円		112円		135円	
	ユーロ		124円		131円		141円	

※EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

II セグメントの概況

■ セグメント別売上高・営業利益

(百万円)	売上高				営業利益			
	通期			前期比	通期			前期比
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
海外市場	104,765	127,803	155,902	+28,099 +22.0%	3,417	4,781	436	-4,345 -90.9%
金融市場	49,877	36,079	36,248	+169 +0.5%	9,861	4,644	152	-4,492 -96.7%
流通・交通市場	49,078	47,859	45,595	-2,264 -4.7%	1,670	2,543	-571	-3,114 -
遊技市場	11,020	12,131	15,139	+3,008 +24.8%	-290	-366	1,624	+1,990 -
その他	2,680	2,688	2,971	+283 +10.5%	-456	-1,408	-1,118	+290 -
合計	217,423	226,562	255,857	+29,295 +12.9%	14,201	10,195	522	-9,673 -94.9%

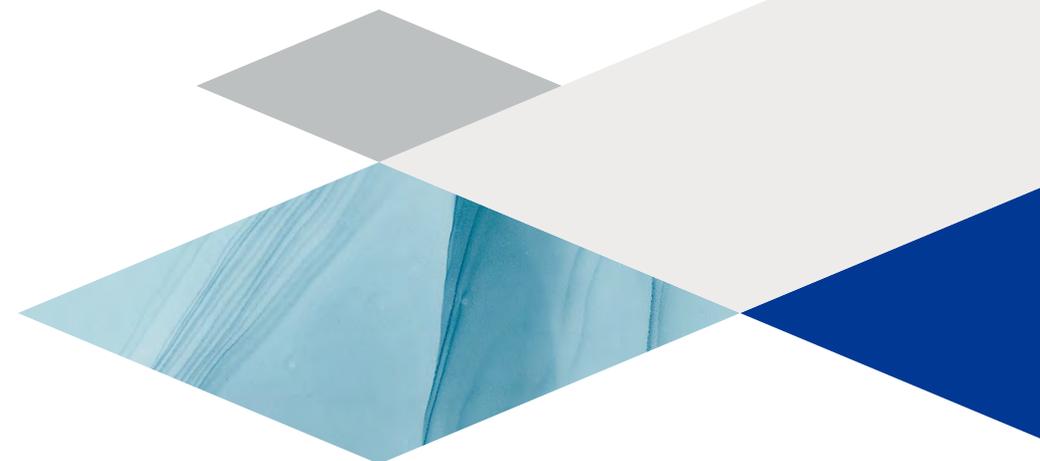
■ 海外市場 地域別売上高

(百万円)	通期			前期比		現地通貨ベース
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期			
米州	35,524	44,684	69,336	+24,652	+55.2%	+28.7%
内 Acrelec	1,125	2,716	3,050	+334		-
内 Revolution	-	3,774	17,758	+13,984		-
欧州	52,981	68,967	70,758	+1,791	+2.6%	-5.0%
内 Acrelec	7,297	16,479	18,663	+2,184		-
アジア	16,259	14,151	15,806	+1,655	+11.7%	-
内 Acrelec	450	614	751	+137		-
合計	104,765	127,803	155,902	+28,099	+22.0%	-
内 Acrelec	8,873	19,809	22,464	+2,655		-
内 Revolution	-	3,774	17,758	+13,984		-

※2021年3月期第2四半期よりAcrelec社を連結業績に組入れ

※2022年3月期第3四半期よりRevolution社を連結業績に組入れ(米州)

※2023年3月期より以下のとおり開示内容を変更しています。①地域別売上高の中にOEM売上高を含めています。(過去2年遡及修正)②アジアの中に中国を含めています。



売上高は、半導体等の部品調達難に伴う生産影響を受けたものの、流通・交通市場を除くすべての市場において増収となりました。また、営業利益につきましては、流通・交通市場は損失となりましたが、遊技市場は黒字転換し、海外市場、金融市場については大幅な減益ではありましたが、黒字となりました。

■ 海外市場

売上高は、金融市場向け「紙幣硬貨入金機<RBGシリーズ>」の販売は前期並みでしたが、流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売は、継続するコンタクトレス・セルフ化ニーズを捉え好調でした。また、保守売上の増加や円安の進行に加え、Acrelecグループの売上増加や、Revolutionグループの連結業績への組入れにより増収となりました。営業利益は、世界的なインフレの高進や人件費の増加、部材価格の高騰、物流コストの上昇等により、大幅な減益となりました。

地域別で見ると、米州は、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」、及び流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売は、コンタクトレス・セルフ化ニーズを捉え好調でありました。加えて、円安や保守売上の増加、Revolutionグループの買収効果により増収となりました。

欧州は、金融、流通市場共に製品の需要は堅調でしたが、生産影響により販売は前期並みに留まりました。一方で、Acrelecグループの売上の増加に加え、円安や保守売上の増加により地域全体としては増収となりました。

アジアは、金融市場向け製品の販売は順調であり、円安に加え、保守売上の増加により増収となりました。



(百万円)	通期				前年同期比
	2022年3月期		2023年3月期		
売上高	19,809		22,464		+2,655
米州	2,716	14%	3,050	14%	+334
欧州	16,479	83%	18,663	83%	+2,184
アジア	614	3%	751	3%	+137
営業利益	のれん償却前	582	-1,100		-1,682
	のれん償却後	-177	-2,122		-1,945

Revolution Retail Systems

(百万円)	通期				前年同期比
	2022年3月期		2023年3月期		
売上高	参考値(買収前) 11,741		17,758		+6,017
米州地域 連結売上高 に占める比率	-%		26%		-pt
営業利益	のれん償却前	参考値(買収前) ▶ 4,378	-692		-5,070
	のれん償却後	-	-1,947		-

※2022年3月期第3四半期(2021年12月)よりRevolution社を連結業績に組入れ

子会社において、Acrelecグループは、特に欧州のファストフードチェーンにおける販売は好調に推移し、増収となりましたが、営業利益につきましては、米国における事業拡大に向けた先行投資により損失となりました。

地域別で見ると、米州は、大口商談の販売延伸により売上は前期並みでしたが、当社の販売チャネルを活用することで、大手リテラーにおいて、キオスクとセルフ型の「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」を組み合わせた商談を獲得するなど、シナジー効果が発揮されつつあります。

欧州は、スペイン、イギリス、スウェーデンのファストフードチェーン等への販売が好調であり、売上が増加しました。

アジアは、フィリピンや台湾等でキオスクの導入が進んでおります。また、日本におきましても、「セル

フオーダーキオスク<FGKシリーズ>」の共同開発や海外で培った店舗運営に関するソリューションの提供等、事業拡大を推進しています。

Revolutionグループは、食品スーパーや中規模リテラー、警備輸送会社向けの販売が堅調に推移しており、買収前の前期と比較して増収となりました。営業利益は、インフレの高進に伴う経費の増加により損失となりました。今後の計画としては、米国子会社との保守センターや生産拠点等の機能統合により、保守効率や生産性向上を推進し、のれん償却後の早期黒字化を目指していきます。

■ 金融市場

売上高は、主要製品である「オープン出納システム」の販売は前期比 15.2%増、また窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は前期比 49.5%増となり、好調に推移しました。営業利益は、部材価格の高騰等の影響により大幅な減益となりました。

■ 流通・交通市場

売上高は、主要製品である「レジつり銭機」の販売は前期比 6.9%増となり堅調でありました。一方、警備輸送会社向け「売上入金機」の販売は前期比 9.4%減、「診療費支払機」は前期比 38.7%減となり、低調でした。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことにより、保守売上も減少しました。営業利益は、売上の減少、及び部材価格の高騰の影響により損失となりました。

■ 遊技市場

売上高は、主要製品である「カードシステム」の販売は、新たに導入されたスマート遊技機向けのカードユニットの販売開始により、前期に比べ大幅に増加しました。営業利益は、売上高の増加、及び構造改革の効果等により黒字転換となりました。

III 財政状態について

資産、負債、純資産

総資産は、現金及び預金は減少したものの、棚卸資産、受取手形、売掛金及び契約資産、退職給付に係る資産が増加し、前期末比18,003百万円増の381,273百万円となりました。

負債は、主として短期借入金の増加により、前期末比30,626百万円増の185,288百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加した一方で利益剰余金が減少し、前期末から12,622百万円減少の195,984百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末から5.8ポイント低下の50.7%となりました。

Ⅳ キャッシュ・フローの状況／設備投資

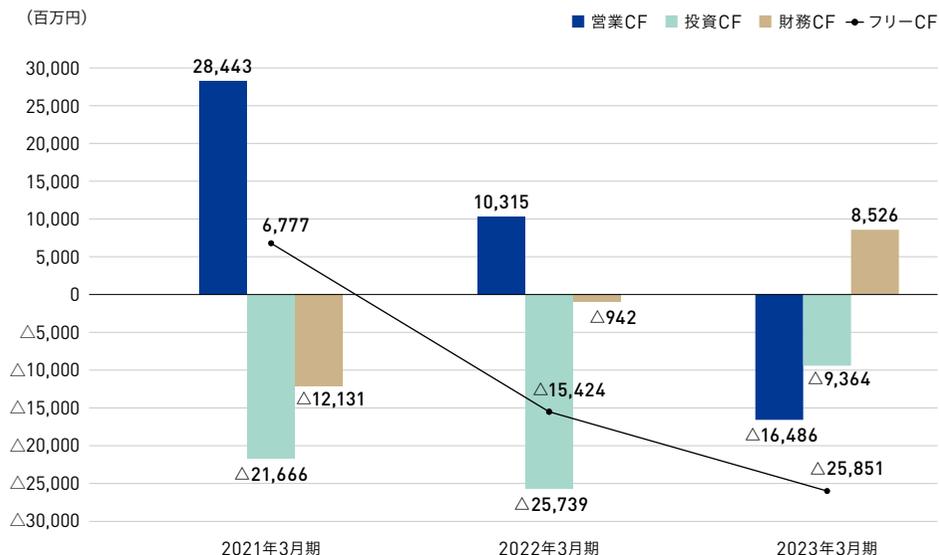
キャッシュ・フローの状況

2023年3月期の現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べ15,622百万円減少し、36,693百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,486百万円の支出(前期は10,315百万円の収入)となりました。これは、減価償却費、のれん償却費等による資金の増加要因の一方で、法人税の支払い、運転資本の増加等による資金の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,364百万円の支出(前期は25,739百万円の支出)となりました。これは主に、製品の製造に係る金型・治工具類に係る有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得、Showcase Gig等の株式取得による支出等によるものです。以上の結果、フリーキャッシュ・フローは25,851百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,526百万円の収入(前期は942百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払い等の支出があった一方で、短期借入金の純増減額による収入があったことによるものです。



設備投資

当社グループは、企業価値の向上に資する成長のための投資を積極的に推進しています。2021年4月よりスタートした「2023中期経営計画」の3年間累計では、設備投資と事業投資で総額750億円を計画しており、そのうち300億円をコア事業の基盤強化を目的とした設備投資に充当する予定です。

2023年3月期は、新製品生産用の金型・治工具類910百万円や基幹システム(ERP)の追加投資に係るソフトウェア1,086百万円など、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に11,064百万円(前期比3.1%減)の設備投資を実施しました。

Ⅴ 税務ガバナンスへの取り組み

当社グループはグローバルに事業を展開するうえで、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識の下、税務申告及び納税においては、各国税法を遵守のうえ、適正な申告を行って納税義務を果たすとともに、税務問題の経営陣への報告、グループ内でのタイムリーな情報共有及び従業員への税務教育などを通じて、グローバルな税務ガバナンス体制の維持に努めています。